

九電の要望で、国が“再稼働ありき”の残業規制外しの通達 「通達見直し検討する」(厚労大臣) 真島議員が追及

原発再稼働 審査業務



「原発の“公益性”

厚労省は「残業時間限度基準」を月45時間、年360時間などと定める一方、大臣告示で、「公益上の必要性」により厚労省労働基準局長が指定するものは適用除外に。電気事業では、これまで、原発の定期検査にかかわる事業が適用除外とされてきました。

●真島議員 「公益事業」とは「公衆の日常に欠かせない事業」のことだが、どの世論調査でも再稼働反対が5割を超えている。東京電力福島第1原発事故で原発の公益性の意味は変わったのではないか。

“安全性”は崩壊した

○塩崎恭久厚労大臣 電気事業自体に公益性がある。そのため、事故前後で変わってはいない。

●真島議員 本当に驚くべき答弁だ。国民は原発の危険性、事故の深刻さを目の当たりにし、公益性の前提であった安全神話は崩壊した。

真島議員は、「ベースロード電源の根拠としている“安定的”“安い”は真つ赤な嘘だとはつきりした。原発は公益事業という根拠は崩れている」と訴え、残業規制の適用除外の撤回を求めました。

審査業務急ぐのは事業者の問題 (厚労大臣) 電力会社のもうけのために労働者が犠牲になっている (真島議員)

厚労省は2013年11月、原子力規制委員会の新規制基準の審査にかかわる業務も公益事業であり「集中的な作業が必要」だとして、残業規制の適用除外としました。

昨年この問題が明らかになって以降、日本共産党は、高橋千鶴子衆院議員、倉林明子参院議員が繰り返しとり上げてきました。

真島議員の質問に対し、山越労働基準局長は、通達は九州電力の要望を踏まえて出したものだとしながら、他の電力会社からは要望がなかったが適用除外にしたと答弁。

●真島議員 審査業務には期限があるのか。

○田中規制委員長 期限は設けていない。

●真島議員 田中委員長は昨年、「事業者が審査の対応を急がせたことはない」とも答弁している。審査業務を誰が急がせているのか。

○塩崎厚労大臣 一義的には、急ぐのは事業者の問題だと考えている。

川内原発の適用除外期間はすでに終了 (真島議員) 月45時間等違反なら、当然指導の対象になる (厚労大臣)

●真島議員 (川内原発などは) 再稼働の審査を終えた。適用除外の期間は終了しているか？

○労働基準局長 終了している。

真島議員は、九電や四国電力(四電)で適用除外期間が終了した後も限度基準を超えた長時間残業が横行していることを告発。「厚労省が電力会社の望み通りに適用除外してきたことが、電力会社のモラルハザードを生み出している」と批判し、九電と四電に対する調査と指導を求めました。これに対し塩崎厚労大臣は「新

日本共産党の真島省三衆院議員は2月6日の予算委員会で、福島原発事故以降も原発を公益としつづけていることや、2013年に厚労省通達により原発再稼働審査業務が残業時間規制の適用除外に追加されている問題で追及。「過労死ラインを超

える残業に法のお墨付きを与えては、異常な長時間労働や過労死は根絶できない」と迫り、塩崎厚労大臣から「(2013年の通達は)見直しを行う方向で労働基準局で十分に検討させた」との答弁を引き出しました。質問のポイントを紹介します。

労働基準法 32 条の原則	
原則	残業は原則禁止 労働時間は週 40 時間、1 日 8 時間まで
三六協定 (労働基準法 36 条) の抜け穴	
例外	残業可能に (※1)
特別条項	さらに特別条項付き協定を時間制限なし (※1)
適用除外	「臨時的なもの」(1 年の半分を超えないと見込まれるものは時間制限なく残業可能 ・工作物の建築等の事業 ・自動車の運転の業務 ・新技術、新商品等の研究開発の業務
	時間延長の限度なし (※1) 年間 360 時間の範囲で時間延長の限度なし (※2)
	「季節的要因」「公益上の必要」があるとして労働基準局長が指定するもの

※1 1998 年 12 月 28 日 労働省告示第 154 号
※2 1999 年 1 月 29 日 基発第 44 号

規制基準への適合性審査の業務が終了した場合は適用除外の措置は終了する。大臣告示(月45時間、年360時間など)の範囲で三六協定を締結する必要がある。もしそれを破つていけば当然指導しなければいけない」と答えました。

●真島議員 再稼働の審査を適用除外にした通達は見直し、定期検査など適用除外全体を見直すべきだ。

○塩崎厚労大臣 全体については働き方改革実現会議で議論。2013年の通達は見直す方向で検討する。

2013 年通達の対象

電力会社	対象原発	審査状況
北海道	泊 (1・2・3)	
東京	柏崎刈羽 (6・7)	
関西	大飯 (3・4)	
	高浜 (3・4)	終了
四国	伊方 (3)	終了
九州	川内 (1・2)	終了
	玄海 (3・4)	

★通達を廃止すれば、玄海原発の再稼働審査も月45時間、年360時間までに。

